

政策評価に関する基本方針（閣議決定）の一部変更について

【基本的考え方】

- 複雑困難な課題に対応するためには、機動的かつ柔軟な政策展開が有効であり、そのために政策評価の機能を発揮していく。
- 政策評価の機能を最大限活用した新たな挑戦や前向きな軌道修正を積極的に行うことが、行政の無謬性にとらわれない望ましい行動として高く評価されることを目指す。
- 各府省は、次期基本計画期間を試行的取組の期間と位置付け、政策の特性に応じた評価を試行

【主な内容】

1 政策効果の把握・分析機能の強化

- 有効性の観点からの評価を一層重視し、政策効果の把握・分析機能を強化。そのため、画一的・統一的な制度運用を転換し、政策の特性に応じた評価が可能となるよう評価方式等を見直し

2 意思決定過程での活用

- 政策評価や行政事業レビュー等の評価関連情報を集約することで、評価書等の質的充実を図り、意思決定過程における活用を推進

3 制度官庁の役割

- 評価手法の改善や知見を隨時整理・共有し、データ利活用・人材育成支援等を含め、政策評価の取組の継続的な改善を促進
- 各府省での新たな評価手法の導入や意思決定過程での活用等の試行的取組を整理・分析。結果を「新ガイドライン」に反映し、更に各府省の取組の質を高めていく政策評価制度のPDCAサイクルを確立

各府省

- 政策の特性に応じた評価手法導入
→ 目的に対応した形で政策効果の把握ができ、政策の改善に有益な情報を得られる。
- 意思決定過程での活用
→ 政策評価や行政事業レビュー等の評価関連作業からの有益な情報を意思決定過程で活用

機動的かつ柔軟な政策展開の実現

新ガイドライン策定

(令和5年度内めど)

評価手法（適切な目標・指標設定の考え方等）や意思決定過程における活用方法等を提示して、各府省の政策評価を後押し（策定後も随時改定）

総務省（行政評価局）

- 政策評価の取組の継続的な改善を促進
- 政策効果の把握・分析手法を研究

政策評価審議会

有効性の観点からの評価手法や各府省の意思決定過程における政策評価の活用の在り方を整理・分析